

## 再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:都市局 街路交通施設課  
担当課長名:青柳 太

<b>事業名</b>	スマートICアクセス 都市計画道路 東部丘陵線 ( (仮称) 城陽スマートICアクセス)	<b>事業区分</b>	街路	<b>事業主体</b>	城陽市
<b>起終点</b>	自: 京都府城陽市富野中ノ芝 至: 京都府城陽市奈島池ノ首			延長	4.8km
<b>事業概要</b>					
都市計画道路東部丘陵線は、新名神高速道路の側道として城陽市富野中ノ芝の府道山城総合運動公園城陽線を起点とし、城陽市奈島池ノ首の国道307号に接続する全長約4.8kmのまちづくりの骨格を形成する4車線の幹線街路である。また、新名神高速道路の(仮称)城陽スマートICに接続するインターアクセス道路でもある。					
H28年度事業化		H28年度都市計画決定		H29年度用地着手	
H29年度工事着手					
<b>全体事業費</b>		約146億円		<b>事業進捗率</b>	
		約93%		<b>供用済延長</b>	
				0.5km(暫定)	
<b>計画交通量</b>		14,800~22,500台/日			
<b>費用対効果分析</b>	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体) 45/137億円		総便益 (残事業)/(事業全体) 1334/1334億円
	9.7	23.6%	(事業費: 41/134億円 維持管理費: 3.4/3.4億円)		(走行時間短縮便益: 1323/1323億円 走行経費減少便益: 11/ 11億円 交通事故減少便益: 0.17/0.17億円)
	14.9 [2%] 19.2 [1%]				
	(残事業)	(残事業)	(事業全体)		(残事業)
	29.7	78.4%	交通量	B/C=8.7~10.7(±10%)	交通量
41.9 [2%] 50.6 [1%]	事業費		B/C=9.4~10.0(±10%)	事業費	B/C=27.2~32.7(±10%)
(参考)		事業期間	B/C=9.4~10.1(±20%)	事業期間	B/C=29.0~30.6(±20%)
<b>事業の効果等</b>					
① 地域間連携の強化 ・新名神高速道路、(仮称)城陽スマートICの整備と相まって、他地域との交流の活性化やICアクセス強化が図られる。					
② 土地利用の促進 ・東部丘陵地の商業系及び物流系の土地利用・企業立地が図られる。					
③ 周辺道路の交通改善 ・周辺生活道路の交通量の減少が見込まれ、交通安全の確保及び生活環境の改善が期待される。					
④ 防災面の強化 ・(仮称)城陽スマートICのアクセス道路となることから、高速道路を活用した緊急輸送の対応など、緊急輸送道路の代替機能の確保が可能となる。					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。					
<b>事業評価監視委員会の意見</b>					
・事業継続を妥当と認める。					
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b>					
・国道24号城陽井手木津川バイパスの新規事業化(令和元年度)					
・(仮称)城陽スマートICの2レーン化決定(令和元年度)					
・新名神高速道路((仮称)大津JCT~城陽JCT・IC)の開通予定時期が令和6年度から少なくとも4年以上の期間を要する見込み(令和6年度)					
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b>					
・用地取得率100%、事業進捗率約93%					
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b>					
・引き続き事業を推進し、新名神高速道路(大津~城陽間)の開通に合わせ早期供用を目指す。					
<b>施設の構造や工法の変更等</b>					

・建設発生土の有効活用等によりコスト縮減に努めていく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

・事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)